

独エネルギー最大手エーオンが2社に分割、再エネと在来型発電に¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

今年7月に改正再生可能エネルギー法（EEG 2014）を成立させ、エネルギー転換政策（Energiewende）が新たな段階を迎えたドイツから大きなニュースが飛び込んできた。

11月末、独エネルギー最大手のエーオン（E.ON）社が事業を2つに分割すると発表した。原子力、石炭、ガスなど従来型発電部門を切り離して別会社とし、エーオン本体は風力や太陽光などの再生可能エネルギーとスマートグリッドを含む送配電事業に集中するという。会社の分割は今後2年以内に完了する予定である。従業員2万人規模（現エーオンの3分の1）となる新会社は、2016年に正式な発足を予定している。過半数株をエーオンの株主に割り当て、将来の上場を目指す。

再エネを事業の主軸に据えるというエーオンの決定は英断と言えるが、事業構造を抜本的に見直す必要に迫られた上での選択でもある。エーオンの収益は近年、ドイツ政府の脱原発政策と再エネの急速な導入拡大により大幅に減少した。2014年2月に発表された2013年の年次報告書²によると、同年の売上高は2009年の780億ユーロと比べて増えているものの、純利益は22億ユーロ（2009年は87億ユーロ）にとどまり、収益性が顕著に低下している。

収益性低下の直接的な原因としては、電力自由化に伴う送電事業の売却、再エネの大量導入と電力需要の低迷による余剰電力の発生と卸電力価格の低下、原発の停止、化石燃料発電所の相次ぐ閉鎖³などが挙げられる。特に電力価格下落の影響は大きく、今年の夏は余った電力が捨て値で周辺国に売却されるという事態も発生した。2011-2013年に卸市場での電力価格は32%も下落している。こうした状況はドイツの4大電力会社（E.ON、EnBW、RWE、Vattenfall）に共通しており、電力産業の構造的変化が財務体質の悪化につながるとされる。

新生エーオンは、再生可能エネルギーとその関連事業を収益拡大の見込める成長分野と位置付け、それらの事業への投資を今後拡大する方針である。具体的には風力・太陽光発電、および分散型電力ネットワークや顧客サービスといったより消費者に近い下流部門の事業への投資額を、現在の43億ユーロ（約6,300億円）から最大48億ユーロに増額する。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² E.ON 2013 Annual Report 参照

http://www.eon.com/content/dam/eon-com/ueber-uns/publications/GB_2013_US_eon.pdf

³ エーオンは2013年8月、2012-2015年にEU域内で閉鎖される自社の火力発電所が11GW（うち6.47GWは閉鎖済み）に上る見通しであると発表した。http://eneken.ieej.or.jp/data/5483_summary.pdf

同社はこれまでも国内外で大規模再エネ事業を手がけてきた。特に風力には力を入れており、欧州及び米国での陸上風力の設備導入量はおよそ 4GW に上る⁴。米テキサス州では、世界最大級の Roscoe 風力ファーム (782MW) を稼働させている。

同社 CEO の Johannes Teysen 氏は、エネルギー企業が収益を維持していくには再エネが在来エネのいずれかに集中する必要があるとあり、今後他のエネルギー企業もこの動きに追随していかざるを得ないだろうと述べた⁵。相互に足かせとなりかねない二つの部門を切り離すことで、事業の収益性がどのように改善されるのか注目したい。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁴ <http://www.eon.com/en/business-areas/renewable-energy-source/wind.html>

⁵ 日本でも今年 8 月、東京電力が水力・再エネ部門を 2016 年 4 月に分社化する方針であると報じられた。東電の場合、本体はあくまで在来電力会社としてとどまることがエーオンとの大きな相違点であるが、コスト削減や電力システム改革への対応という点では共通している。